

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	石巻かほく商工会（法人番号 6370305000504）
実施期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日
目標	<p>小規模事業者の持続的発展を第一に個社の経営力向上・販路開拓支援等の強化、被災事業者の復旧・復興を図るため、宮城県・石巻市・地域内金融機関等と連携して経営指導員等によるきめ細やかな巡回訪問・窓口指導を伴走型支援により実施し、PDCAサイクルの実行により本経営発達支援事業を展開していく。</p> <p>(1) 東日本大震災被災事業所に対する継続支援 (2) 小規模事業者の経営力向上支援と持続的な発展 (3) 地域資源の活用、発掘と新商品開発及び販路開拓支援 (4) まちづくりの推進とコミュニティの再生による地域振興</p>
事業内容	<p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】 「経営状況アンケート調査」・「仮設店舗震災復興アンケート調査」の独自調査と景気動向調査、消費者動向調査等の外部データを活用し、経済動向を分析・整理する事により小規模事業者の実態把握と事業計画策定の基礎資料に活用するとともに収集したデータはホームページで公表する。</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること【指針】 巡回訪問・窓口指導や各種セミナーの開催を通じ分析企業の掘り起しを行い、財務面、内部・外部環境、競合等を分析し経営課題を明確にし、事業計画策定へ繋げるとともに伴走型支援の強化により支援対象者に沿った経営戦略の決定に繋げる。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること【指針】 事業計画策定の重要性を啓蒙し、経営課題の解決と潜在する経営資源の顕在化により持続的な発展のため事業計画策定支援を行い、小規模事業者持続化補助金や認証制度の活用を図り、経営レベルの底上げを図る。又、創業予定者の掘り起しと事業計画策定、創業セミナーの受講勧奨により事業定着化の支援を行う。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】 事業計画策定後は定期的に巡回訪問をする事で、計画の実行状況や課題の把握を行い、進捗段階により各種提案を行う。専門性の高い支援を要する際には宮城県商工会連合会等の連携により専門家派遣を行うとともに必要の際は事業計画の見直し、ブラッシュアップ支援を行う。</p> <p>5. 需要動向調査に関すること【指針】 新たな需要開拓を支援するため、消費者ニーズ等の調査を実施する。事業者向け及び食品製造事業者向けの消費者調査を実施し個店の魅力向上、顧客ニーズの把握等により経営力向上を支援する。調査結果は個社に提供し事業計画策定に繋げ、販路開拓を図る。</p> <p>6. 新たな需要動向に関する事【指針】 震災により失った販路回復、開拓のため水産加工業を重点支援対象と捉え需要機会の創出と商談会・展示会、アンテナショップ、ECサイト出展支援により販路開拓を図るとともに雇用創出と地域活性化を図る。</p> <p>・地域経済活性化に資する取組 石巻市、石巻観光協会、漁協、農協等関係団体による地域活性化懇談会を開催し課題や方向性を共有。又、イベント開催、地域資源の活用と発掘により賑わいの創出と交流人口の増加を図り、関係機関が一体となってまちづくりを推進するとともに地域コミュニティの維持、形成により地域経済の活性化を図る。</p>
連絡先	〒986-0101 宮城県石巻市相野谷字飯野川町157-2 TEL 0225-62-3161 FAX 0225-62-2742 E-Mail:kahosyou@mediaship.ne.jp

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 石巻市の概要

石巻市は宮城県の北東部に位置し市のほぼ中央部を東北最大河川北上川が南北に縦断している。概ね旧北上川を境に土地利用や第一次産業の構造に変化が見られ、旧北上川右岸から西側は仙台平野の東端部に位置し、広い平地（石巻平野）と北上川がもたらした肥沃な土壌から稲作を中心とした農業が盛んである。一方の旧北上川左岸から東の地域は北上山地とリアス式海岸によって複雑な地形をしており、近接する金華山沖漁場は世界三大漁場の一つに数えられること、平地が少ないことから農業は西部と比べて割合は低く、東部では漁業や湾内での養殖業、水産加工業が盛んであり、多種多様な漁業資源を有する石巻市は「食材王国みやぎ」の一翼を担う地域となっている。

平成17年4月1日、旧石巻市・河北町・雄勝町・河南町・桃生町・北上町・牡鹿町の1市6町が大合併を成し、これにより総面積555.78km²、平成28年4月末現在、60,823世帯、人口が148,236人の新石巻市が誕生した。

産業構造をみると、旧石巻市は都市型の産業構造といえるが、全国有数の水揚げ量・水揚げ高を誇る石巻漁港を有する事から漁業及び水産加工業が盛んである。雄勝・北上・牡鹿エリアは漁業の割合が高い沿岸型産業構造に、河北・河南・桃生エリアは農業の割合が高い内陸型の産業構造になっており、市全体としては商業、工業、漁業、農業そして観光がバランスよく発展し多様性に富んだ構造といえる。

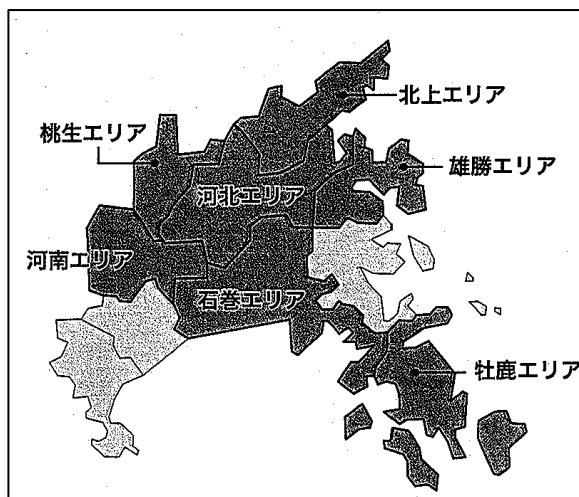
一方で郊外に集積する大型店の出店攻勢に加え購買力の低下、ITの普及、消費者ニーズの多様性等により、人・モノ・カネの経営資源に乏しい小規模事業者により構成される旧市町村の中心商店街は吸引力を失い、厳しい経営環境は全産業に及んでいる。



※宮城県位置図



※石巻市位置図



※本会地区（河北エリア・雄勝エリア・北上エリア）

参考①「一人口の推移」

(単位：人)
(各年12月末日現在)

	平成22年	平成23年	平成25年	平成27年
石巻市全体	163,216	153,452	151,068	148,798
河北地区	12,001	11,457	11,292	11,151
雄勝地区	4,366	3,262	2,543	1,995
北上地区	3,913	3,363	3,015	2,688

(出典：石巻市統計書)

※統計数値は住民基本台帳の数値を基礎としており、登録上の住所から離れ、仮住まい等をしている方が相当数含まれているものと予想されるため、実際の減少幅は更に大きくなるものと思われる。

2. 石巻かほく商工会エリアの地域特性

(1) 地区の概要

本会エリアは石巻市の北東部に当たる河北町・雄勝町・北上町の旧3町により構成され、各地区の概要は以下のとおり。

(河北地区)・・・北上川流域に位置し稲作、畜産、施設園芸が盛んで本町商店会・仲町商店会・上町商店会の3つの商店会、53店舗により商店街が形成され、三陸縦貫自動車道河北IC、国道45号線が通り交通体系の利便性が高い。

(雄勝地区)・・・リアス式海岸特有の雄大で風光明媚な海岸線を見せ、宮城県内有数の生産量を誇る「ほたて」の養殖を始め、「岩がき」、「ほや」、「ぎんざけ」などの多彩な水産資源を有し、600年以上の伝統がある国指定伝統工芸品「雄勝硯」の産地でもある。

(北上地区)・・・北上川の河口と太平洋に面し、山・川・海の自然が豊かで稲作、畜産、「わかめ」、「こんぶ」、「ほたて」等の養殖に加え1次加工を施した水産加工業も盛んであり、特にわかめは「十三浜わかめ」として広く知られている。

(2) 商工業者数・会員数と業種別構成

平成28年3月末現在、商工業者数596社、小規模事業者数559社、会員数477社であり、会員の業種別内訳をみると建設業が162社と全体の3割を超え、製造業、卸小売業、サービス業の順に構成比が高い。これは東日本大震災の被災により復旧を断念し廃業する事業者の業種が卸小売業、サービス業の商業に多かった事が一因であり、顧客となる住民の移転、後継者不足による再建の断念が廃業の理由に挙げられる。一方で建設需要が高まった建設業においては早い段階から再建を目指す事業者が多かったことと、新規開業が構成比率の高い一因に挙げられる。

上記に示す会員の他、東日本大震災による被災により浸水被害の無い、又は少ない地域へ移転して再建した事業者も多く477社の他に平成28年3月末現在、47社が石巻かほく商工会エリア外で事業を行っており業種別内訳は建設業18社、サービス業10社、卸小売業9社、製造業5社、その他5社となっている。

参考②—業種別・組織別会員数—

(単位：社)

地区別	業 種 別					個人・法人別		合計
	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他	個人	法人	
河北地区	117	33	68	54	15	198	89	287
雄勝地区	12	54	14	8	3	72	19	91
北上地区	34	41	18	10	1	85	19	104
合計	163	128	100	72	19	355	127	482

3. 東日本大震災の被害と商工業の現状

(1) 被害状況

太平洋に面し、リアス式の複雑な地形である雄勝地区・北上地区の沿岸部、太平洋と北上川河口が交る河北地区の河口域を中心に最大20m超の大津波により甚大な被害をもたらした。地理的特徴として低平地が少なく中心部に密集していた公共施設、家屋、商店・工場、点在する漁業集落も壊滅的な被害を受け人的被害も甚大であった。家屋を失った地域住民は地区外の仮設住宅等に移転、被災地は災害危険区域になるケースが殆どであるため住宅再建地は地区外になるケースが多く、地域コミュニティは一変したといえ、人口減少に歯止めがかからない状況にあり、前述の「—人口の推移—」で本会エリアの平成22年末と平成27年末の人口を比較すると21.9%減少(4,446人減少)しており、顧客の流出、販路喪失、雇用の確保、風評被害等、事業者の抱える課題は山積している。

参考③「—会員の被害状況—」(石巻かほく商工会調べ)

単位：社

	全壊	半壊・一部損壊	設備のみ被災	被害なし	合計
河北地区	39	63	54	143	299
雄勝地区	183	4	13	8	208
北上地区	70	29	29	23	151
合計	292	96	96	174	658

※店舗・工場等の全壊が平成23年3月10日時点会員数658社の4割を超える292社、事業資産に何らかの被害を受けた事業者の数は484件に上り、7割を超える。

参考④「—建物被害があった事業者の復旧状況—」(石巻かほく商工会調べ)

単位：社

平成28年3月末

項 目	全 壊				半壊・損壊等			
	商業	製造業	その他	計	商業	製造業	その他	計
被災会員数	67	47	178	292	34	5	57	96
うち営業継続	24	32	119	175	26	5	51	82
復旧済	14	26	75	115	26	4	51	81
仮復旧中	10	6	44	60	0	1	0	1
うち廃業	43	15	59	117	8	0	6	14

※半壊・損壊等被害の企業は廃業を除くとほぼ完全復旧しているのに対し、全壊被害の企業は完全復旧している割合が(廃業は除く)は7割を下回る(65.7%)。

(2) 被災事業者の復旧状況

参考④で示すとおり、本会エリアの事業所は東日本大震災により施設及び設備に甚大な被害を受けており、復旧・再建に要する費用も莫大なものとなる。国の支援施策である中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業により復旧整備は進んでいるものの高台造成工事の遅れ、土地価格の高騰等により用地を確保できず、本設復旧に至っていない事業者も見受けられる。

参考⑤—中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業支援状況—

単位：万円

申請時期	参加企業数	事業費	補助金申請額	未復旧企業
第5次申請	48社	406,046	302,591	6社
第6次申請	12社	24,637	18,443	3社
第7次申請	3社	2,764	2,061	-
第9次申請	30社	115,672	86,716	9社
第10次申請	16社	103,101	77,306	2社
第17次申請	5社	26,692	20,100	5社
合計	114社	678,912	429,172	25社

※114社の8割近い89社が補助事業を完了しているものの25社が未復旧。商業、サービス業、水産加工業の7割が震災前の売上水準に達していない。

4. 商工業の現状と課題

(商業)

本町商店会・仲町商店会・上町商店会がそれぞれ隣接する形で商店街を形成する河北地区は最寄品・買回り品のニーズに一定の役割を果たしており、42社が加盟する河北スタンプ会は地域に定着し消費流出の抑止力になっているものの顧客の高齢化、消費購買力の低下、同地区内ショッピングセンター及び10km圏内の複合型商業施設、大型店・専門店への消費流出が顕著であり、経営不振、後継者不足などにより年々空洞化が進んでいるのが実情である。津波被害が少なく、高い交通の利便性と公共施設や金融機関が集積している事により被災された方が数多く当地区へ住宅再建を図っており、平成29年度には防災集団移転事業により復興公営住宅等が230戸整備される事から従来にも増して、本会エリアにおける商業の中心を担う地区と位置づけられる。

商店街を形成していた地区中心部が壊滅的な被害を受けた雄勝地区は住民の移転により地区内の消費購買力は大きく低下している。中小企業基盤整備機構の仮設店舗整備事業により平成23年11月、12店舗が入居する「おがつ店こ屋街」がオープン。以降、本設店舗復旧による退店により入居店舗が入れ替わり、平成28年3月末で12店舗が営業。商店主らで組織する「おがつ復興市実行委員会」によるイベント企画、建設関連業者の需要、ボランティア等の交流人口に支えられ交流の場としても親しまれているものの定住する住民の減少と顧客ニーズを満たす店舗構成とは言い難く、時間の経過とともに採算維持が困難な状況にある。更に幹線道路の付け替え工

事のため仮設商店街の移転を余儀なくされ、平成28年6月に11店舗により移転し再オープン。平成30年度に高台造成地への公共施設、商店等を集約した拠点エリアの整備が計画されているものの、事業主の高齢化、定住人口の減少、採算性等への懸念により商店街としての機能が持続できるか不透明な状況にある。

今後は大型店・専門店にはない小規模事業者ならではの強みを顕在化し、事業計画に基づいて強みを打ち出す事で個社の魅力向上に努め、商店街の活性化を図る必要がある。市場ニーズを把握し、客観的に自社を見つめ直し販売戦略を立て持続的な経営の発展に繋がる取組みが求められ行政、事業者、住民が一体となったまちづくりが必要となる。

(工業)

建設業は大工工事、建築工事を行う小企業者が多く、常用雇用を伴わずに一人親方や家族従事者にて活動する割合が高い。左官・屋根・電気工事等の職別工業においてもその傾向は同様である。震災後は住宅の応急修理・新築、店舗・工場の新築需要が高く盛況な稼働状況であった。店舗・工場の新築ニーズは落ち着きをみせており、現在は住宅新築の需要が高い。防災集団移転地となる高台の造成工事が徐々に進み、新築の需要はあるものの展示場を持つ大手ハウスメーカー、中堅工務店がその市場を掴んでいる。しかし、技術の高さを知り、長い付き合いを持つ50歳以上の世代より受注を受けているケースも見られ、災害公営住宅の需要に応えるため組織された市内地元工務店で組織する協同組合へ加盟する事業者においては年間1棟～3棟の受注を受けている。今後は後継者の育成及び円滑な事業承継のサポート、事業計画策定支援が課題となる。

製造業においては当地域の基幹産業で水産加工業が主である。養殖施設、工場の被害により事業縮小・廃業する事業所も見られたが、生産量は9割程度まで回復している。依然、風評の影響もあり、事業再開まで期間を要した事業者においては販路を失い、回復していないケースもみられる。震災後は従来の1次加工のみならず2次加工に取り組む事業者もみられ、その中には6次産業化を目指す企業もみられる。そういった事業者にあっても展示会、商談会で自社製品を有効にアピールできる企業は少なく、必ずしも売上、利益に結びついていない。トレンドの把握や市場調査不足が一因に挙げられ、消費者・バイヤー目線に立った商品開発及び販売促進が求められている。

又、国指定伝統的工芸品である雄勝硯は製造各社の工場が全壊し存亡の危機に陥ったものの雄勝硯生産販売協同組合を中心に仮設による工房を復旧。震災以前より素材を活かした食器類の開発を進めており、展示会への出展により地道に認知度を広げ、海外展開も視野に入れる。「雄勝硯」が平成26年12月に地域団体商標に登録されたことも復興を後押しするものであるが後継者の育成は大きな課題となっている。

(サービス業)

観光をみると北上、雄勝地区の海岸線は三陸復興国立公園(平成27年3月:南三陸金華山国立公園を編入)の一部を形成しておりリアス式の海岸線特有の雄大な海岸線をみせ、北上山系から連なるけんじょうさん硯上山・じょうぼんさん上品山・おきなくらやま翁倉山等の眺望に優れた山々など水と緑に

囲まれた多様な自然に恵まれている。自然を活かした観光地があるものの宿泊は石巻市中心部及び郊外のビジネスホテル等を利用するケースが多く、当地域の小規模な民宿は立地条件、施設の老朽化などにより利用客を取り込めていない。海水浴場をはじめ震災の影響により休止している施設も多いため観光客入込数は減少している。河北地区では食堂・中華料理店等による飲食店により産学連携の取組みで「サバだしラーメン」を開発、話題性もあり知名度が上昇しており、今後は観光施設の復興と併せ、如何に観光客を呼び戻し、交流人口の増加を図るかが課題となり、観光産業、特産品の製造販売に携わる小売業、飲食サービス業に対する支援も課題に挙げられる。

生活関連サービス業においては商業同様に住民の移転により市場規模が縮小しており、浸水被害の無い河北地区においても石巻市中心部への消費流出により緩やかながら右肩下がりの状態が続いている。

参考⑥－震災の影響による買い物先変化率と地元購買率－ 単位：％（対増減はポイント）

市区町村	震災の影響による買い物先変化率			地元購買率					
	買回品	最寄品		買回品			最寄品		
	衣料品	食料品	日用雑貨品	H24	H20	対増減	H24	H20	対増減
旧北上町	10.0	30.0	30.0	-	-	-	2.9	3.8	△0.9
旧雄勝町	20.0	60.0	40.0	-	1.7	△1.7	-	15.3	△15.3

※震災の影響による買い物先変化率=震災の影響で買い物先が変わったと答えた回答物数÷有効回答者数

※地元購買率=地元市区町村で買い物をすると答えた回答者数÷有効回答者数

（出典：宮城県「消費動向購買調査」）

参考⑦－観光客入込数－ （単位：人）

地区	観光施設・イベント名等	平成22年	平成23年	平成24年	平成26年
河北	サマーフェスタ・イン・かほく	-	-	-	7,000
	かほく産業まつり	-	-	-	4,500
	長面海岸・長面浦	4,182	震災休止	震災休止	震災休止
	道の駅 上品の郷	930,497	1,144,096	1,043,773	1,032,158
雄勝	雄勝森林公園	13,547	351	震災休止	震災休止
	雄勝インフォメーションセンター	5,022	120	震災休止	震災休止
	雄勝石ギャラリー	1,604	158	震災休止	震災休止
	雄勝硯伝統産業会館	8,127	1,069	1,009	震災休止
	荒浜海水浴場	4,937	震災休止	震災休止	震災休止
	おがつホタテまつり	12,000	震災休止	震災休止	1,300
	おがつ産業まつり	4,300	震災休止	震災休止	震災休止
	おがつ夏まつり	4,000	震災休止	震災休止	震災休止
おがつ店こ屋街	-	-	13,120	23,673	
北上	釣石神社・愛宕神社	21,080	15,120	25,730	25,292
	にっこりサンパーク	3,877	150	9,760	12,448
	追分温泉	20,724	10,177	22,045	42,552
	にっこりまつり	10,341	3,000	震災休止	震災休止
	白浜海水浴場	10,681	震災休止	震災休止	100

（出典：石巻市観光課）

5. 石巻市震災復興基本計画 ～自然への畏敬の念を持ち、自然と共に生きる～ (石巻市震災復興基本計画及び石巻市震災復興基本計画実施計画より)

祖先から引き継いできた海を活かした産業を活性化させるため、港湾や漁港を早急に復旧し、水産業、商業及び工業の再建に向けた支援を行い、中心市街地の再開発事業等の促進を図るとともに安心して暮らすことのできるコンパクトなまちづくりを推進する。又、魅力ある農業の再構築と林業の早期復旧、畜産業の再生を支援するとともに放射能風評被害対策に取り組み、新鮮で豊富な食に代表される地域資源を活かした観光振興や、歴史ある伝統産業の再建を支援します。

施策大綱

- ①港湾の復旧復興
- ②漁港及び魚市場の復旧・復興
- ③被災水産業への再建支援
- ④商業の再建復興
- ⑤工業の再生復興
- ⑥中心・市街地商店街の復旧・復興
- ⑦被災農林業への再建支援
- ⑧観光業・施設の再生復興
- ⑨伝統産業の再生復興

6. 地域内における小規模事業者への中長期的な振興の在り方

上述の本会地域の概況、商業・工業・サービス業の現状、行政が策定する震災復興基本計画を踏まえ、地域内における小規模事業者への中長期的な振興の在り方は以下のとおり。尚、全業種において被災からの復旧、再建へ向けた支援は継続する必要がある。

(商業振興)

本地域は平成30年度まで住居の防災集団移転及び高台造成工事が続く事から今後も地区内外への人口流入出があるものと想定される。既存商店街の枠組み、被災地区に新たに形成される商店街の活性化のため、地域の支持を得られる取組みを小規模事業者、地域住民、行政、本会が一体となり進めていく。商店街の現状を鑑み空き店舗の有効活用、街路灯等ハード面の整備に加え、若手経営者の積極的な商店街活動への参画により、従来の枠組みに捉われない新たな発想を促す事で商店街はもとより地域コミュニティ形成の一助となるよう持続的な発展へ向けた取組みが求められる。又、事業計画の策定により市場ニーズの把握、強み・弱みの把握を行い個社の魅力アップを図る必要がある。

(工業振興)

新規創業が多い建設業においては事業経験年数が浅いことから、経営基盤の確立へ向けた支援策を講じる必要がある。同時に比較的高齢の事業主等が多い事から、事業承継、第二創業による新陳代謝を促進し新たな需要を生み出す取組みが求められる。製造業においては地域資源である水産資源を活用した新商品の開発、新たな販路の開拓により需要を生み出す事で雇用の創出が期待される。又、食の安全志向に合致した衛生面の整備、工程管理が求められるとともに、経営資源に乏しい小規模事業者であるが故に企業連携により弱みを補完し合い、強みを増幅させるような相乗効果を図る取組みも必要となる。

(サービス業振興)

本地域では被災した観光施設の復旧、又は新たな土地利用方法に伴う観光拠点の建設が本格化する。夏まつり、水産物をメインとしたイベントは一定の集客力があり、既存イベントに加え海・川・山の豊富な自然環境と水産物、雄勝石に代表される地域資源を活用し交流人口の増加を図る必要がある。又、交流人口を個社に取り込む仕掛けが必要となり、商業者、地域住民、行政と連携し賑わいの創出を図っていく必要がある。

前述のとおり、既に産学連携により商品開発が成された実績があり、この取組みをモデルケースとする事で新たな地域特産の芽を育み、専門機関、学生等の若手を本地域の振興に巻き込むことは交流人口の増加に繋がるものと期待される。

7. 経営発達支援計画の目標

基本方針

中長期的な振興の在り方を踏まえ、中小企業とりわけ小規模事業者の持続的発展を第一に個社の経営力向上・販路開拓支援等の強化、被災事業者の復旧・復興を図るため、宮城県・石巻市・地域内金融機関、その他支援機関等と連携して経営指導員等によるきめ細やかな巡回訪問・窓口指導を伴走型支援により実施し、経営改善普及事業の更なる実効的支援とPDCAサイクルの実行により本経営発達支援事業を展開していく。

目標

(1) 東日本大震災被災事業所に対する継続支援

建物・設備に被害を受けた事業者の2割が未だ復旧に至っていない状況にあり、7割は震災前の売上水準に達していないため、事業者毎に抱える課題を共有し復旧～再生～復興を図る。

(2) 小規模事業者の経営力向上支援と持続的な発展

巡回訪問により小規模事業者のニーズ、課題を把握し小規模事業者が持つ必ずしも経営上、武器となっていなかった潜在する強みを抽出し事業計画策定の支援を行う事により戦略的な事業活動の展開を支援する。

(3) 地域資源の活用、発掘と新商品開発及び販路開拓支援

地域固有の資源を活用し雇用の創出、地域活性化を図る取組みを支援する。特に基幹産業である水産加工業の新商品開発及び商談会、展示会、ECサイト等への出展により販路開拓を支援しブランド力向上を図る。又、域外へ発信する特産品の育成により地域の活性化、雇用の創出を図るとともに観光資源となり得る地域資源の活用と発掘により新需要の開拓を図る。

(4) まちづくりの推進とコミュニティの再生による地域振興

住宅地の高台造成、防災集団移転により消費者動向は今後も流動するため、コミュニティ形成と密接に係わる商店街、仮設商店街の活性化を図り、有形・無形の地域資源の活用とイベント開催により観光客・交流人口の増加と賑わいの創出を図り、地域振興に寄与する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) **経営発達支援事業の実施期間** (平成29年4月1日～平成34年3月31日)

(2) **経営発達支援事業の内容**

・経営発達支援事業の内容

1. **地域の経済動向調査に関すること【指針】**

(現状と課題・取組概要)

中小企業景況調査(15件×四半期毎)を実施しているものの小規模事業者への情報提供は実施しておらず経営相談時に個社へ情報提供するのみで一部会員のみへの提供を行うに留まっていた。又、その情報の分析、整理は行っていないため相談者にとって必ずしも有効な情報となっていなかったのが現状である。外部データに関して担当者による収集と個社への提供に留まっており、収集先、頻度は定まっておらず管理蓄積も担当者に依存しているため職員間で共有が図られていない事も課題として挙げられる。

今後は既存の調査事業に加え外部データを活用した経済動向の調査・分析を行い提供するとともに地域の小規模事業者の実態を把握し持続的な経営の発展に寄与する取り組みを行う。

【事業内容】

伴走型支援を行うに際し小規模事業者を取り巻く経済動向の調査分析を行い、スムーズに提供するとともに経営計画策定の際の基礎資料とする。分析の手段としては経営支援会議等において巡回訪問・窓口指導等で得られた情報を基に地域内の情報を経営指導員等が共有し、収集したデータと域内の実態の差異をディスカッションし、収集したデータにコメントを付与する事で、地域内の実態を反映した生きた情報に変換する。

(独自調査)

(1) 中小企業景況調査【拡充】

四半期毎に実施している中小企業景況調査(実施:全国商工会連合会)の結果を分析し、地域内業種別(製造業4・建設業2・小売業5・サービス業4)小規模事業者動向を分析、整理する。

【調査対象】:製造業・建設業・小売業・サービス業

【調査項目】:①売上額 ②客単価 ③在庫量 ④資金繰り ⑤設備投資額 ⑥経営課題 ⑦業況判断 等

(2) 経営状況アンケート調査と仮設店舗震災復旧アンケート調査【新規】

地域内小規模事業者の経営実態を把握するため「経営状況アンケート調査」及び「仮設店舗震災復興アンケート調査」を実施し事業者別の課題や要望を捉え分析・整理する。

【調査対象】：商業・サービス業・製造業

【調査項目】：①売上高・利益高の推移 ②仕入高・販管費の推移 ③販売エリア
④後継者の有無 ⑤雇用状況 ⑥IT環境 ⑦経営課題 等

(外部データ活用による調査)

(1) 各種統計データ等の活用【新規】

◇全国的なもの

景気動向調査（全国商工会連合会）、東北管内経済動向（東北経済産業局）
J-NET21（中小企業基盤整備機構）、小規模事業者白書等政府刊行物の
外部データを分析、整理する。

【調査項目】：①業界景気動向 ②個人消費 ③消費者物価指数 ④公共工事
請負額 ⑤業態別販売額 ⑥有効求人倍率 等

◇県内、地域内のもの

みやぎ経済月報（宮城県）消費動向調査・商店街実態調査等の統計資料（宮城
県）、石巻市統計資料を分析し県内及び地域内の経済動向を整理する。

【調査項目】：①売上高 ②従業員1人あたり売上高 ③商圈 ④商店街空き
店舗対策 ⑤商店街活性化策 ⑥人口・世帯数 ⑦年間商品販売額 等

(活用方法)

小規模事業者への経済動向の情報提供の他、事業計画策定時の基礎資料として活
用を図る。又、ホームページで公表する事により小規模事業者は自社に必要な情報
を手軽に収集でき、日々の事業活動の指標とする事が可能となる。

(目標)

収集、分析した情報は取得先、項目別に管理蓄積し経営指導員等が必要なときに
取り出せるよう共有を図る。小規模事業者毎に必要な情報は異なる事から、経
営状況アンケート、窓口・巡回指導等で得られた情報を基に必要な場所へ必要なと
きに提供できるよう体制を整備し、事業計画策定の際の基礎資料とする。又（1）
～（4）で得られた情報はホームページで公表し、会員・非会員を問わず地域内小
規模事業者が閲覧できるようにする。

項 目	現状	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
中小企業景況調査件数	40	60	60	60	60	60
経営状況アンケート調査	未実施	150	150	150	150	150
仮設店舗震災復興アンケ ート調査	未実施	11	11	11	11	11
会報発行による情報提供	未実施	2	2	2	2	2
ホームページによる情報 提供	未実施	2	4	4	4	4

2. 経営状況の分析に関すること【指針】

(現状と課題・取組概要)

当地域の小規模事業者は自社の経営状況の分析を行っているケースが少なく決算書を見ていない経営者が多いのが巡回指導等から想定されている。事業活動の多くは小規模事業者特有の経験と勘に基づくものであり、財務内容、市場動向、競合等の各種分析項目は経営においてないがしろにされがちである。本会においても経営状況分析は補助金・助成金申請、金融指導の際の財務分析に留っており、分析する上で実態把握が不十分であるといえ、単発的な分析となっているのが現状である。

小規模事業者が置かれる経営環境を考慮すれば、現状では維持発展もままならず衰退の途を進むため、持続的発展のため状況把握と経営分析に基づいた戦略的な経営が求められており、今後は経営指導員の巡回・窓口指導等を通じて、地域小規模事業者の現状を正しく認識し、経済動向調査等で得た外部環境を踏まえ、売上高・利益率向上のための事業計画策定と最適な意思決定を行うためのツールとして経営状況等の分析を実施する。

【事業内容】

住民の流入出が激しい本会地域の現状と観光客等、交流人口の減少を踏まえ特に小売業、飲食業の商業を中心とした分析を行う。

- (1) 経営状況アンケート・仮設店舗震災復興アンケートによる実態把握【新規】
上述のアンケート調査により小規模事業者の経営状況、経営課題、要望等を把握し経営分析の基礎データを把握する。
- (2) 経営状況分析事業所の掘り起しと経営分析【新規】
(1)に加え、巡回訪問・窓口指導・経営計画作成セミナー・各種講習会等の機会を捉え、経営分析を念頭としたヒアリング等により経営状況の概略を把握。既に税務・金融指導等により概略を把握する事業所は調査結果・ヒアリング等を踏まえ必要な分析を実施し、経営実態と課題を明らかにする。分析結果は小規模事業者へフィードバックし事業計画策定へ繋げるとともに、経営者が考える自社の実態との乖離項目、講じるべき対策の発見を促し、足元を見つめる機会とする。

項目	詳細	実施方法
財務分析	売上高、経常利益、損益分岐点 売上高、売上高総利益率、売上高計上利益率、流動比率、自己資本比率等	ネット de 記帳、中小企業基盤整備機構「経営自己診断システム」を活用
SWOT分析	外部・内部環境の強み・弱みから市場環境を分析	経営指導員による分析を行い、より専門性、具体性を伴う分析は宮城県商工会連合会サポーターリーダー、宮城県よろず支援拠点コーディネーター等と連携
3C分析	顧客、競合、自社の3項目より経営環境における現状の経営課題の分析	

(活用方法)

経営分析により収集した指標及び経営状況等の分析結果は当該事業所へフィードバックし、経営課題を明確にすることで、経営実態を足元から見つめ直す事により効果的な経営戦略の決定と事業計画策定の基礎資料として活用する。又、分析結果のデータは共有フォルダに業種別に管理し経営指導員等が情報を共有し、支援の方向性、戦略の決定の際の基礎資料に活用する。

(目標)

支援機関として小規模事業者の経営実態をより深く知る事により、経営指導員等で経営課題の共有を図る。又、小規模事業者等の意識改革を呼び起こすとともに本会と小規模事業者等の信頼関係を構築し、持続的な発展に資する取り組みを支援する。

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
巡回訪問件数(全体) ^{※1}	2,500	2,550	2,600	2,650	2,700	2,750
巡回訪問件数(経営状況分析)	170	250	270	300	300	300
経営分析件数 ^{※2}	10	16	35	60	60	60

※1 巡回訪問件数(全体)は現状より毎年2%アップ。経営状況分析を目的とした巡回訪問を3年後から300件に設定。
※2 経営分析件数はH29年まで経営指導員1名につき4件。3年後より1名につき15件。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針】

(現状と課題・取組概要)

経営計画の必要性は認識しながらも、人手不足、取り組み方がわからない等の理由により策定を行う事業者は少なく、そもそもその必要性を認識していない事業者も多いのが現状である。本会においても補助金申請、金融相談の際に必要な迫られた事業者支援に留まっており、策定後の進捗状況、課題の整理等フォローアップができていないのが現状である。

今後は、小規模事業者が直面している様々な経営課題を解決するため上記1「地域の経済動向調査」、2「経営状況分析」、下記5「需要動向調査」結果を踏まえ、小規模事業者が取組むテーマに即応したセミナー、窓口相談事業の機会を増加させ、事業計画策定を目指す支援対象企業の掘り起しを行う。尚、事業計画策定支援にあたっての専門的な課題等については、宮城県商工会連合会専門講師や宮城県よろず支援拠点のコーディネーターと連携し、伴走型支援により事業計画書の策定支援を行う。

(支援における考え方)

人口減少や少子高齢化による需要縮小が確実である現代において地域の雇用や経済、コミュニティ形成等に役割を果たしてきた小規模事業者の経営環境は益々厳しいものとなる。経営資源の制約やリスク対応力の弱い小規模事業者は社会の構造変化に

対応できず経営基盤が脆弱であるものの、顔の見える事業活動による地域からの信頼は高く、潜在している経営資源もあり伸び代が多いといえる。

顧客開拓、販路開拓の精度を上げ、どんぶり勘定、成行き経営から脱却を図るため経営発達支援事業により根幹となる事業計画策定の支援を実行していく。

(支援対象)

原則、前述の2により経営状況分析を行った小規模事業者で販売力・技術力の維持強化、新商品・新サービスの開発、高付加価値化等により、事業の維持充実、新事業展開等を経営課題として抱える小規模事業者等が支援対象となるが、新規創業・第二創業者及び資金繰りの悪化やリスク等の経営課題を抱える小規模事業者も積極的に支援を行う。

【既存事業者に対する事業計画策定支援】

(1) 事業計画策定の重要性の啓蒙と事業計画策定支援【新規】

事業計画策定の重要性を認知していない事業者が多い事から、「何故、事業計画策定が求められるのか」を会報、ホームページにより啓蒙し定着を図る。これにより支援対象企業の掘り起しを図り、維持発展・新事業展開を目指す小規模事業者数の底上げを図り事業所毎の経営課題、戦略を明確にする。

事業計画策定にあたっては、商工会の「自社再認識シート」・「経営環境の把握と方向性提案シート」などを活用し、経営状況の分析結果等を踏まえた将来を見据えた事業計画策定を支援する。

(2) 事業計画策定セミナー・個別相談会の開催【新規】

セミナー等の開催により事業計画策定を希望する事業所の掘り起しを行うとともに策定方法、重要性の認識を啓蒙し、セミナー等終了後の策定を経営指導員が支援する。又、ホームページ、業界動向及び会員とのネットワークを活用し創業予定者の掘り起しにより創業計画の策定支援を実施する。

(3) 認証制度・補助金・融資制度等の活用【新規】

事業計画策定支援を実施した事業者へは経営革新計画の認証、小規模事業者持続化補助金・ものづくり補助金・創業補助金の活用、小規模事業者経営発達支援融資制度の活用を提案するとともに、これらの活用を通じた持続的な事業の発展及び経営の実行を支援する。

(目標)

事業計画の策定が、小規模事業者等の持続的発展に向け有効な手段である事を広く啓蒙し、定着化する事により個社の経営環境に応じた経営戦略を立て、持続的な発展のため市場調査、販路の開拓・新商品開発等により地域全体の経営レベルの底上げを図るとともに創業希望者の掘り起しを行う。

項 目	現状	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
会報・ホームページによる啓蒙	未実施	2	2	4	4	4
事業計画策定セミナー・個別相談会の開催	未実施	1	1	2	2	2
事業計画策定件数	10	15	30	50	50	50
創業計画策定件数	未実施	1	1	1	1	1
上記策定件数の内の各種認証制度等を活用した事業計画件数	10	14	19	25	25	25
経営革新認証計画	未実施	1	1	1	1	1
小規模事業者持続化補助金	10	10	15	20	20	20
ものづくり補助金	未実施	1	1	1	1	1
創業補助金	未実施	1	1	1	1	1
小規模事業者経営発達支援融資制度	未実施	1	1	2	2	2

4．事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

(現状と課題・取組概要)

上述のとおり、補助金申請、金融相談の際、事業計画策定支援は行ってきたものの単発的な計画策定となり、その後のフォローアップは十分に成されていないのが現状であった。計画された項目の進捗状況、実行状況、成果、阻害要因等をP D C Aサイクルの実行により効果的に抽出し、伴走型支援の実施体制を整備する必要がある。事業計画策定後の実施支援については、主に各種補助金制度活用に伴う実績報告書作成支援時期に集中しており、定期的な個別フォローアップが不十分であったため計画どおり進捗していないケースが見受けられた。今後、事業計画策定支援を行った小規模事業者に対する支援については、立案した事業計画内容の実施項目が着実に実践されるよう、計画的かつ定期的な巡回訪問により進捗状況を把握し、必要に応じて追加支援を行うなど伴走型支援を強化していく。

【事業内容】

(1) 定期的な巡回訪問によるフォローアップ支援【拡充】

3カ月に1回の頻度で事業計画策定事業所を訪問し、実行状況等を把握する。売上、利益額、販売数量等定量的データをもとに成果を分析、フィードバックし課題や方向性を共有しアドバイスを行う。新たな課題や阻害要因がみられる事業所に対しては、深くヒアリングを行い専門性が必要となる際には宮城県商工会連合会サポーティングリーダー、よろず支援拠点コーディネーター等を活用し課題解決にあたる。

(2) 定期的な巡回訪問によるフォローアップ支援【拡充】

創業・第二創業者に対しては、事業継続を確実にするため、又創業後は税務・労務に関する課題が想定され、2カ月に1回の巡回訪問を行い、経営状況の把握に努め伴走型支援を強化する。

(3) 専門家によるフォローアップ支援【拡充】

課題解決が困難な際は、宮城県商工会連合会エキスパートバンク、宮城県よろず支援拠点等の専門家派遣制度を活用しながら、計画実行段階、評価段階等の各フェーズにより資金調達、人材確保、補助金・認証制度の活用を提案し、個別相談会等の開催により伴走型支援を実施する。

(目標)

項 目	現状	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
事業計画策定フォローアップ件数	20	60	120	200	200	200
創業計画策定フォローアップ件数	未実施	6	6	6	6	6
経営革新認証計画フォローアップ件数	未実施	4	4	4	4	4
小規模事業者持続化補助金フォローアップ件数	25	40	60	80	80	80
ものづくり補助金フォローアップ件数	未実施	4	4	4	4	4
創業補助金フォローアップ件数	未実施	6	6	6	6	6
小規模事業者経営発達支援融資制度フォローアップ件数	未実施	4	4	8	8	8

5 . 需要動向調査に関すること【指針】

(現状と課題・取組概要)

現状は融資あつせん、補助金申請の際に必要なとなる市場動向の把握のため業種別、品目別といった大きな単位での需要動向を外部データから入手し当該事業者へ提供するに留まっている。又、地域内の需要動向調査は実施しておらず、事業者自らが調査を行うケースも極稀である事から需要動向の把握は不十分であった。

今後は小規模事業者が地域の多様化する消費者ニーズに対応できるよう、本地域の需要動向について情報収集、整理、分析を行い小規模事業者の持続的発展に繋がる事業計画策定の基礎資料として提供する事が必要である。

東日本大震災以降は水産加工業者が新商品開発等に伴う商談会・展示会等への出展支援を行ってきたものの消費者、バイヤーのニーズに必ずしも合致した商品開発とはいえず成約、売上に結びつかないケースが少なくない。小売、飲食、サービス業の商業においては震災の影響により今後も人口の流入出が想定され、既存顧客の購買行動も変化するものと思われ、新たな販路・需要開拓に迫られる事が想定されるため買い手のニーズを把握、提供し事業計画の策定する必要がある。

【事業内容】

(1) 女性部と連携した消費者ヒアリング調査【新規】

地域の小規模事業者の約3割強を締める小売、飲食、サービス業については、地域住民を顧客に経営を行っているが、その需要の多くは郊外型の専門店や大手SCなどに吸収されている。そこで地域の個店の魅力向上や新たな顧客獲得を目的に取扱商品やサービスなどについて調査対象となる個店の利用頻度が高く、主たる客層でもある商工会女性部員と連携した消費者調査を実施する。

なお、実施にあたっては、同様の取り組みを既に実施している他地域の商工会にヒアリングしながら効果的な実施方法を検討する。

調査対象：商店街を中心とした域内の小売、飲食、サービス業者から、経営分析等の巡回訪問時に消費者からのアンケートに対する意向を確認して5者程度を選定。

調査項目：外観などの印象や設備、接客などの店舗の雰囲気、取扱商品・価格・メニュー・サービスに対する意見、新たに取り扱って欲しい商品や開発して欲しいメニュー、サービスなどについて、事業者の要望を踏まえつつヒアリング項目を選定。

実施方法：地域の商店街の活性化や魅力向上等を目的として商工会女性部の協力を得て地域の主婦10名程度に集まって頂き、個店毎に前項について経営指導員が直接ヒアリングを行う。

活用方法：個店毎にヒアリングした結果を整理し巡回訪問等を通じて個店に還元するとともに、個店の魅力アップに繋がる品揃えやメニューの改善、新商品・サービスの開発などに繋げていく。また、これらの実現に有効な施策情報も併せて提供を行い、事業計画の策定に繋げる。

なお、これらの取り組みは年1～2回程度を目標に実施する

(2) 道の駅「上品の郷」での商品に関する消費者調査【新規】

水産加工事業者や食品製造事業者は、東日本大震災による生産停止や風評などにより取引先が減少しており、商談会や展示会に積極的に参加しているもののいまだ半数の事業者は震災前の売上に回復していない。売り手であるバイヤー、買い手である消費者目線でニーズをしっかりと捉えた商品開発や販売形態の整備が売上回復を図るうえで重要になってくる。

そこで、地元の水産加工事業者や食品製造事業者の既存商品の販路拡大や新商品開発に資する需要調査として、道の駅「上品（じょうぼん）の郷」での消費者調査を実施する。上品の郷は、石巻地方で唯一の道の駅で毎年県内外から100万人を超える来客数があり、バスツアー客も多く多彩なイベントも行われている。こうした地域内外から多数の消費者が集まる場所で以下の調査を実施する。

調査対象：域内外への販路の拡大を目指している水産加工事業者や食品製造事業者を対象に商談会参加実績のある事業者、参加を検討される事業者を中心に3社程度選定。

調査項目：既存商品または新商品に対する味、容量、パッケージ、価格等回答者の基本属性は市内、県内、県外の別は直接消費者にヒアリングしつつ性別、年齢層（若年層、高齢者層など）は経営指導員等が判断して記載する。

実施方法：既存商品や新商品の試食を通じて経営指導員等が直接ヒアリングを行う。1商品あたり、最低50件以上の意見収集を目標として実施する。

活用方法：商品毎に抽出した結果を事業者に提供するとともに、消費者の意見を参考とした商品ブラッシュアップを支援し、商談会での成約率向上、ECサイトへの出展などにより販路開拓に繋げていく。

(目標)

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
女性部と連携したヒアリング調査	未実施	1回	1回	1回	2回	2回
調査対象企業数	未実施	5件	5件	5件	10件	10件
道の駅「上品の郷」での消費者調査	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
調査対象企業件数	未実施	3件	3件	3件	5件	5件

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

(現状と課題・取組概要)

小規模事業者は業種を問わず、商品開発や新たな需要を創造するといった視点が不足しており、本地域も例外ではない。これは人手不足や資金調達への不安など経営上の課題から着手に至らない事が一因に挙げられるが、地域内で顔が見える信頼関係を基に事業活動を行い、経営環境が悪化している中においても何とか維持発展してきたことにより、新たな需要の開拓を行うという着想が無かった事も考えられる。しかし、人口減少、少子高齢化による需要縮小が確実視される現在において販路開拓、需要の掘り起こしは大きな課題であり、本取り組み無くして持続的発展は成しえないものといえる。

本会地域においては東日本大震災の復旧過程において、震災前に取り組んでいなかった商品開発、販路開拓へ意欲的な事業所が増えつつある。特に水産加工業にその傾向が見られ国・県・市が行う支援施策に呼応し、元来有する水産資源を活用しブランド力向上、B to Bへの参入等を図っており、本会でも商談会・展示会・アンテナショップ出展等の支援を行っている。しかし価格・品質・供給量等の課題から成果は未だ小さいものであり、本会により需要機会の創出と伴走型の継続支援が必要である。

(支援における考え方)

経営計画の策定により販路・需要開拓を目指す小規模事業者等が支援対象となるが現状を鑑み、水産加工業を重点的に支援していく方針であり、道の駅「上品の郷」、友好団体協定を結ぶ山形県「酒田ふれあい商工会」・山形県「最上南部商工会」等との連携により需要創出に取り組む。本支援には地域を超えた企業間の連携や専門性の高い支援が必要となる事から宮城県商工会サポーターングリーダー・エキスパートバンク、他支援機関等との連携が不可欠となるが事業者と最も身近、かつ経営実態を把握している事から専門家・他支援機関との中継役を担い、フォローアップを行うこととする。又、水産加工業以外にも本事業において【指針①】～【指針④】を実行する事により需要開拓に取り組む事業者の掘り起こしが成される。その際には積極的に支援を行う事とし特に観光客・交流人口の増加に直結する観光資源を活用した需要開拓への取り組みを支援するとともに事業所の発掘を行っていく。

(事業内容)

(1) 需要機会の創出による販路開拓支援【新規】

本地域の道の駅「上品の郷」との連携により、新たな需要開拓に取り組む水産加工業者を対象とした販売会を実施し販路開拓を図るとともに需要動向、消費者嗜好等を把握する。温泉保養施設を併設する当館は地元消費者をはじめ県内外からの集客により年間100万人を超える来館者を誇る。新商品等のテスト販売等によるマーケティングにより自社商品のブラッシュアップへ繋げる。

又、本会と友好団体協定を締結する山形県「酒田ふれあい商工会」・「もがみ南部商工会」との産業まつり等におけるイベントにて物産交流を図り、県外での販路開拓を図るとともに市場性の把握と、相互の特産品を使用した新商品開発、企業連携

等により新たな需要開拓を図る。

(2) 商談会・展示会出展支援【拡充】

食品製造業者、地域資源を扱う製造業者を対象に商談会・展示会出展を支援し企業間取引による販路開拓を図る。三陸産の海産物は良質である事が知られており当地域の水産加工業者の多くは生産も手掛けている事から価格・品質に優位性を保っている。市場出荷による販売は供給量、風評等により価格が安定しない事から主に外食産業、ホテル等の飲食業界、自然食品や品質にこだわりを持つ小売店に訴求した販路開拓を支援とする。商談の機会としては、仙台商工会議所が事務局となり東北各県の会議所・商工会と連携し開催している「伊達な商談会」・「東北復興フード見本市」や宮城県商工会連合会主催の「地域内商談会」又、全国商工会連合会主催による百貨店やホテル、カタログ通信販売業者等、首都圏との販路拡大を目的とした「ニッポンいいもの再発見！商談会」等を活用し、商談の心得、FCPシート作成、商談能力等向上を総合的に支援し成約率の向上に努める。

(3) アンテナショップ・ECサイト出展支援【拡充】

食品製造業者、地域資源を扱う製造業者を対象に地域特産品を取り揃えるグルッとMIYAGI等のアンテナショップ・ECサイト出展支援を行い、一般消費者へ訴求し認知度向上、販路開拓を図る。良品質で魅力ある商品を製造しているものの販売力が不足するためECサイト「ニッポンセレクト.COM」、「いしのまきいっぴんマーケット」を活用し販路開拓を図る。

(4) 小規模事業者への伴走型支援体制の構築【拡充】

地区毎に担当経営指導員を配し、情報提供、斡旋・出展支援を行い出展後のフォローアップ、事業計画の策定支援とPDCAの実行を支援する。コンセプト構築、ブランド化、デザイン企画等専門性の高い支援は宮城県商工会連合会サポーター・エキスパートバンク、他支援機関との連携を図るとともに支援案件の情報を共有し支援能力の向上を図る。

(目標)

当地域の地域資源を活用した商品開発、販路開拓を支援し雇用の創出、後継者育成を図り、小規模事業者等の持続的な発展を目指すとともに特産品化による地域経済の活性化、需要の開拓を図る。

項 目	現 状	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
道の駅「上品の郷」販売会開催回数	未実施	1	2	2	2	2
販売会出展者数	未実施	3	6	6	6	6
友好団体との物産交流回数	未実施	1	2	2	2	2
物産交流出展者数	未実施	2	4	4	4	4
商談会・展示会出展者数	3	5	8	10	10	10
商談件数	9	15	24	30	30	30
成約件数	2	5	10	15	15	15
アンテナショップ出展件数	4	6	10	14	16	16
ECサイト出展件数	3	6	10	14	16	16
ニッポンセレクト.COM	3	5	8	10	10	10
いしのまきいっぴんマーケット	未実施	1	2	4	6	6
フォローアップ回数	13	66	114	144	156	156

・地域経済の活性化に資する取組

(現状と課題・取組概要)

東日本大震災から5年を経過しようとする中、石巻市震災復興計画においては平成25年度までを復旧期、平成29年度までを再生期、平成30年度からを発展期と据えていたものの現状を見れば、生活や産業の再開に向け不可欠である住宅、産業基盤、インフラの整備も山積する課題に翻弄され思うように進んでいないのが現実である。特に本会エリアにもある沿岸部においては低平地が少ない事から住宅移転地となる高台造成工事の遅れにより住民の流出が顕著であり、平成22年末の人口20,280人が平成27年末には15,834人に減少、特に若い世代の地元離れにより地域は活力を失いつつあり、地域コミュニティの維持も損なわれている。現在もこの傾向に歯止めは掛かっておらず中長期的に見ても危機的な状況にあると言える。

本会においても震災直後から、国・県・市の支援施策を活用し被災事業者の復旧を最優先に取り組んできたものの需要縮小、販路喪失、働き手の不足などの問題は解決せず、もとより厳しい経営環境にあった小規模事業者の疲弊は深刻な状況である。

かような状況化、本会では賑わいの創出と離散する住民の再開の場を提供する事を目的にイベント開催支援に積極的に取り組んできた。特に雄勝地区においては平成23年5月に商店主等によりおがつ復興市実行委員会を組織し、同5月に第1回おがつ復興市を開催。以降、平成23年11月にオープンした仮設商店街「おがつ店こ屋街」と連動し様々なイベントを企画、運営してきた。震災前より県内外の観光客に親しまれていた「ウニまつり」・「ホタテまつり」は漁業施設への被害と漁業者の地元離れにより継続が危ぶまれたものの当該実行委員会が中心的役割を担い継続開催している。

又、東日本大震災を契機に有力な地域を代表する資源である雄勝石の展示販売と体験コーナーを設けた「おがつクラフトフェア」を開催。雄勝石を活用したペンダントやストラップは復興を後押ししようとする県外消費者やボランティア等を中心に当地域のシンボリックな商品となり、雄勝硯生産販売協同組合では雄勝石皿の販路開拓に取り組んでいる。更に震災を機に被災地域へ関わる事となった方も多く、外部の視点で水産資源と眺望に優れる里山に着目し「三陸 雄勝 海の幸トレイルランニング」を開催される県外出身者もあり、参加者は200名程であるものの参加者の半数強が県外からの参加である事が特徴でリピーターも多い。

このような地域資源を活用した取組には賑わいの創出、新たな需要拡大への手掛かりとなるものであり、地域活性化に資する可能性を大いに秘めており、関係機関との連携により地域の魅力発掘、地域ブランドの構築を図ることにより交流人口増加を目指し、まちづくりを推進するとともに小規模事業者への波及効果を見据えた需要開拓を行う。

(事業内容)

(1) 「地域活性化懇談会」の開催による情報共有

石巻市、石巻市観光協会、宮城県漁業協同組合、JAいしのまき等、地域関係団体により「地域活性化懇談会」を年1回開催し、各所の方針・取組・課題等を共有し、相互に取組を下支えする体制を構築する事で信頼関係、協力体制の整備充実を推進する。【新規】

(2) イベント開催継続支援

賑わいの創出と観光客、交流人口増加を目的にイベント開催を継続支援し、集客と販売機会の創出を図る。【拡充】

(3) 需要開拓に向けた地域資源の発掘と商品開発

地域資源を有効活用した新たな需要拡大に向け、地域資源の発掘と新商品の開発を推進し、販路開拓を図る。具体的には雄勝石、ホタテ・ウニ・わかめ等の水産資源、建材や和紙に利活用可能な北上川流域に群生する葦が挙げられる。【新規】

(4) 地域コミュニティの維持形成支援

地域コミュニティの形成支援を目的にNPO法人雄勝まちづくり協会と連携し企画展、カルチャースクール等の開催を支援するとともにコミュニティビジネスの取組を支援する。東日本大震災により地区中心部の公共施設を失った雄勝地区の文化形成、コミュニティ再生を目的に活動する当法人はカフェスペースを併設し住民の憩いの場として親しまれるとともに地元スポットを当てた企画展を運営し、交流人口の増加に貢献している。【拡充】

販わいの創出、観光客・交流人口増加のためのイベント一覧

イベント名	主な実施内容	集客方法等
おがつクラフトフェア	雄勝硯、石皿をはじめ地域内外の手作り工芸品の展示販売と製作体験	ソーシャルメディア・マスメディア 集客数：500名 対象地域：石巻市内
おがつウニまつり おがつホタテまつり	地元で獲れる活ウニ・活ホタテの販売	ソーシャルメディア・マスメディア 集客数：1000名 対象地域：県内
サマーフェスタ・イン・かほく	地域内最大規模の花火大会	マスメディア 集客数 7000名 対象地域：石巻市内
三陸・雄勝 海の幸トレイルランニング	眺望に優れる里山を走るトレランと海産物を楽しむ	ホームページ・ソーシャルメディア 集客数：200名 対象地域：県外・県内
かほく産業まつり	農林水産・商工業の特産品を一堂に会し販売	マスメディア 集客数：1000名 対象地域：石巻市内
おがつの芸祭 鼓舞	地域で長年親しまれる神楽・太鼓・胴囃子を披露	ソーシャルメディア・マスメディア 集客数：1000名 対象地域：石巻市内
にっこり歳の市	わかめ・昆布・タコ・ホタテ・アワビ等水産品の販売	マスメディア 集客数：500名 対象地域：石巻市内

◇ 雄勝石ストラップ◇



◇三陸・雄勝 海の幸トレイルランニング◇



・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(現状と課題・取組概要)

従来、主に宮城県商工会連合会が主催するセミナー・講習会・経営力向上支援事例発表会への参加により支援手法を学んでいたが、その受講姿勢は受け身のものであったといえる。又、宮城県商工会連合会エキスパートバンク及びミラサポ専門家派遣事業活用による小規模事業者への帯同により一定のノウハウは吸収されるものの、担当経営指導員のみへの蓄積となり共有は成されていなかった。

このようなことから小規模事業者等への支援は限られたノウハウによるものとなり本来は課題別に複数ある支援手法を活用し課題解決へ導くべきところであるものの多様性という視点においてはバラエティが少なく、同じような手法による支援となっていた。専門性の高い支援ニーズが高まる中、他支援機関等との情報交換、ノウハウの共有を図り支援能力の向上を図る必要がある。

(事業内容)

本計画により金融機関・支援機関・学術機関等との情報交換及びノウハウの共有を図り小規模事業者の多様性に富んだ支援ニーズに対応する力を身に付け、支援対象者の売上高・利益額等の向上のためチームによる小規模事業者の伴走型支援により個々の支援能力の向上を図る。

(1) 金融懇談会開催による情報交換と支援ノウハウの共有【新規】

本会及び石巻市、地域内金融機関により「金融懇談会」を年1回開催し地域の業況、経済動向、資金需要や用途に関する情報交換を行い、巡回訪問・窓口指導等において情報提供を行う。又、販路開拓、創業等による需要開拓に関する支援事例についてノウハウの共有を図る事で支援の間口を広げ、支援ニーズの多様性への対応力を強化する。

(2) 石巻専修大学との情報交換と支援ノウハウの共有【新規】

石巻専修大学の石原ゼミは地域連携開発商品の実績があり本地域においてもサバだしラーメンが開発されており地域活性化に寄与している。小規模事業者、学生、大学が連携した取組による支援ノウハウを学ぶことにより支援能力の向上及び産学を結ぶパイプの強化が図られ小規模事業者に不足する経営資源の補完が図られる。

地域の文化的・資源的背景を経営に取り込む手法や企業連携の手法、技術的課題の解消方法や商品開発手法を経営支援会議等へ年1回招聘し習得する事により小規模事業者が抱える経営課題の解消が成されるもので、特に本地域の水産加工業者との連携を図る事により、ブランド力の向上と新たな需要開拓が効果として期待される。

(3) 地域内支援機関（商工会議所・商工会）等との連携【拡充】

「市内商工会連絡協議会」及び「石巻広域圏会議所・商工会連絡協議会」において地域の課題・取組状況、業況等の情報交換の中から他支援機関、民間機関との連携状況、取組内容を把握し、隣接地域で抱える共通の課題解決を図る。

(4) 支援ノウハウの内部共有【拡充】

(1)～(3)により得られた情報・ノウハウを専用フォルダに蓄積し情報共有を図るとともに経営指導員が担当する支援事例、連携機関等を経営支援会議、経営力向上支援事例研究会において共有し、小規模事業者の課題、成果についてチーム支援を行うことにより個々の支援能力の向上と、より高い成果獲得に繋げる。

2. 経営指導員の資質向上等に関すること

(現状と課題・取組概要)

宮城県商工会連合会、中小機構等が開催する研修及び全国商工会連合会「経営指導員等WEB研修」の受講により資質向上を図っており、日常の支援手法に関する困りごとは経験豊富な経営指導員による助言により対応はするものの、組織間で共通認識する手段は講じておらず支援能力に差異が生じる一因となっていた。個々の資質向上はもとよりチーム、組織として課題解決にあたる事で支援能力の向上を底上げする事が課題となっている。

(事業内容)

本計画により、従来の研修に加え個々、組織の支援能力及び資質の向上を図るため経営指導員の支援ノウハウの共有、OJTの実践とPDCAサイクルの実行により小規模事業者の維持発展、新たな需要開拓等に関する支援体制を組織レベルで構築を行う。

(1) 職員別に求められる資質の向上

経営指導員	・経済動向、経営分析等により経営計画を策定し提案する能力 ・経営課題を洗い出し、課題解決の方針の決定、提案を行う能力 ・PDCAサイクルを推進し経営計画を軌道修正する能力 ・専門家・他支援機関へ繋ぐ能力 等
補助員	・小規模事業者の課題に関し基礎的な分析を行い方向性を提案する能力 ・経営指導員をサポートする能力 等
記帳専任職員	・小規模事業者や地域の課題を把握し、経営指導員に繋ぐ能力 ・経営指導員・補助員をサポートする能力 等

(2) 研修会参加による資質向上【拡充】

宮城県商工会連合会、中小機構等が開催する研修会に年1回以上参加する。特に販路開拓・商品開発等、新たな需要の開拓に資する研修受講により小規模事業者の売上・利益拡大を目的とした支援ノウハウの習得により支援能力の向上を図る。

(3) OJTによる資質向上【拡充】

経営指導員間での支援能力の向上を図るため、経営支援会議・経営力支援向上研究会において支援ノウハウを共有する。又、中小企業診断士試験へのチャレンジ等自己研鑽により、個々の得意分野を伸ばす事でチーム支援の際の役割を明確に支援能力の向上を図り、補助員等の支援能力向上のためOJTにより経営指導員が有するノウハウの共有を図る。

(4) 専門家派遣事業の活用と資質向上【拡充】

宮城県商工会連合会、宮城県よろず支援拠点等の専門家派遣制度活用の際には経営指導員が小規模事業者へ帯同する事により現場での支援ノウハウや専門性の高い知識の習得に努める。

(5) 職員による情報・支援ノウハウ等の共有【拡充】

週1回のミーティングに加え、2カ月に1回職員会議を開催し小規模事業者等の情報、支援ノウハウを共有しチーム支援の体制を構築する。又、経営指導員による支援ノウハウ等は全国商工会連合会「小規模事業者支援システム」へ蓄積する事により担当者の変動により支援内容が低下しないよう努める。

3. 事業の評価見直しに関すること

従来、本会で実施してきた経営改善普及事業、地域総合振興事業に関して小規模事業者、地域住民、関係機関より一定の評価を得てきたと自負しているものの定性面、又相対的な評価によるものであり、事業の検証、改善により計画立案を行う仕組みは構築されておらずマイナス評価は置き去りにされていた。本事業においては数値目標設定により定性面に加え定量面からの評価を外部有識者を交えた「事業評価委員会」を設置する事により、年1回事業の評価・検証・見直しを実施し、PDCAサイクルの構築を図る。

【事業評価のPDCAサイクル】

- ① 行政、地域関係機関、中小企業診断士、宮城県よろず支援コーディネーター等の外部有識者を含めた構成メンバーによる事業評価委員会を設置し事業の実施状況とその成果の評価を毎年度検証し、見直しを図る。
- ② 三役会において、評価、見直し案の方針を決定する。
- ③ 事業実施状況及び成果の評価、検証見直し案の結果を理事会に報告し、承認を得る。
- ④ 上記結果を本会ホームページで公表し、地域内の小規模事業者に広く周知する。本会ホームページの公開にあつたては、地域内の小規模事業者からもコメントを受けるとし、その内容を事業計画の実施にも反映させていく。

(別表2)

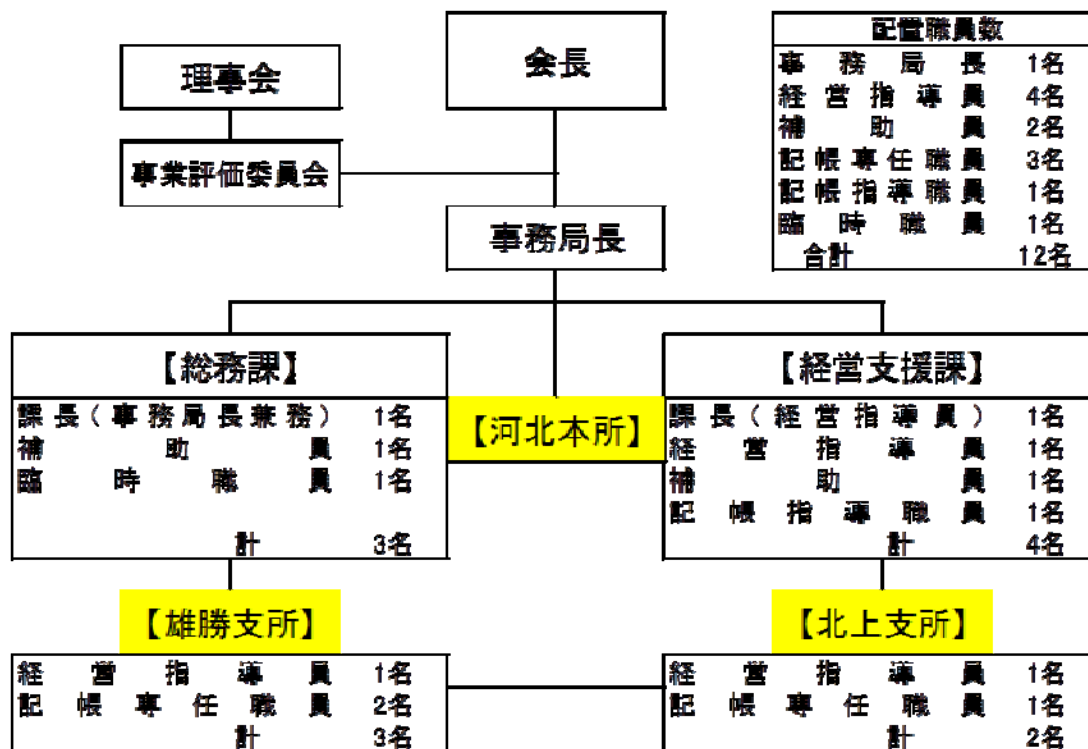
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成28年11月現在)

(1) 組織体制

①組織体制図



②実施体制

項目	統括責任者	主担当者	副担当者
I. 経営発達支援事業の内容	経営支援課長	経営指導員 (3名)	補助員 (2名)
1. 地域の経済動向調査			記帳専任職員 (3名)
2. 経営状況の分析			記帳指導職員 (1名)
3. 事業計画策定支援			臨時職員 (1名)
4. 事業計画策定後の実施支援			
5. 需要動向調査			
6. 新たな需要開拓に寄与する事業			
II. 地域経済の活性化に資する取組			
III. 事業評価・見直し	事務局長	経営支援課長	経営指導員

(2) 連絡先

－石巻かほく商工会本所－

所在地：〒986-0101 宮城県石巻市相野谷字飯野川町157-2

担当：経営支援課

連絡先：TEL 0225-62-3161 FAX0225-67-2742

URL：<http://ikahoku-fsci.com/>

Mail：kahosyou@mediaship.ne.jp

－石巻かほく商工会雄勝支所－

所在地：〒986-1334 宮城県石巻市雄勝町上雄勝2丁目25

担当：経営支援課

連絡先：TEL 0225-57-3077 FAX0225-57-3010

Mail：ogaskk@coral.ocn.ne.jp

－石巻かほく商工会北上支所－

所在地：〒986-0202 宮城県石巻市北上町橋浦字行人前200-1

担当：経営支援課

連絡先：TEL 0225-67-2329 FAX0225-67-2022

Mail：nikkori@cocoa.ocn.ne.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位：千円)

	29年度 (29年4 月以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	1,380	1,380	1,450	1,800	1,900
地域経済の動向調査	200	200	200	200	200
経営状況分析	70	70	100	100	120
事業計画策定	100	100	120	150	200
事業計画策定後の実施支援	30	30	50	70	100
需要動向調査	50	50	50	50	50
新たな需要開拓に寄与する事業	500	500	500	600	600
地域経済の活性化に資する取組	400	400	400	600	600
事業評価・見直し	30	30	30	30	30

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費・手数料・県補助金・石巻市補助金・受益者負担金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
東日本大震災被災事業者継続支援に関する事 (内 容) (1) 中小企業等グループ施設等復旧整備等の施策を活用した復旧及び復興支援 (2) 復旧、復興に伴う経営課題解決に関する事 (3) 復旧に伴う資金調達に関する事 (連携先) (1) 宮城県・石巻市・中小企業基盤整備機構東北本部・石巻商工会議所 (2) 宮城県商工会联合会・宮城県よろず支援拠点 (3) ㈱日本政策金融公庫石巻支店・七十七銀行飯野川支店・仙台銀行中里支店 石巻商工信用組合飯野川支店・公益財団法人みやぎ産業振興機構
1.地域の経済動向調査 (内 容) (1) 各種調査、統計資料からの情報収集、分析 (連携先) 東北経済産業局・宮城県・石巻市・中小企業基盤整備機構・全国商工会联合会
2.経営状況の分析 (内 容) (1) 新商品開発・新需要開拓等専門性の高い分野における2次分析に関する事 (連携先) 宮城県商工会联合会・宮城県よろず支援拠点・中小企業基盤整備機構東北本部
3.事業計画策定支援 (内 容) (1) 経営改善による維持発展、販路開拓・商品開発等による新たな需要の開拓に伴う事業計画策定支援 (2) 創業計画策定、創業セミナーの受講に関する事 (3) セミナー・講習会開催により事業計画策定の重要性を広く啓蒙する事 (4) 経営革新、補助金の活用に関する事 (5) 小規模事業者経営発達支援融資制度の活用に関する事 (連携先) (1)・(2)・(3) 宮城県商工会联合会・宮城県よろず支援拠点・中小企業基盤整備機構東北本部 (2) 石巻市・石巻創業支援事業者連絡会議 (4) ㈱日本政策金融公庫石巻支店
4.事業計画策定後の実施支援 (内 容) (1) 事業計画実行段階の経営課題解決に関する事 (2) 事業計画実行段階の資金調達に関する事 (連携先) (1) 宮城県商工会联合会・宮城県よろず支援拠点・石巻創業支援事業者連絡会議 (2) ㈱日本政策金融公庫石巻支店・七十七銀行飯野川支店・仙台銀行中里支店・石巻商工信用組合飯野川支店
5.需要動向調査 (内 容) (1) 地域内の消費者購買動向調査 (2) 地域物産施設での需要動向調査 (連携先) 本町商店会・仲町商店会・上町商店会・おがつ店こ屋街・石巻観光協会・道の駅上品の郷
6.新たな需要の開拓に寄与する事業 (内 容) (1) 需要機械の創出による販路開拓 (2) 商談会・展示会出展支援

(3) アンテナショップ・ECサイト出展支援

(4) 伴走型支援体制の構築

(連携先) (1) 道の駅上品の郷・酒田ふれあい商工会・もがみ南部商工会

(2) 宮城県商工会連合会・宮城県よろず支援拠点・石巻商工会議所・宮城県物産振興協会

(3) 宮城県商工会連合会・アンテナショップグルッとMIYAGI・石巻市地産地消6次化サポートセンター

7. 地域経済の活性化に資する取組

(内 容) (1) 地域活性化懇談会の開催

(2) イベント継続開催

(3) 商品開発と地域資源の発掘

(4) コミュニティ形成

(連携先) (1) 石巻市・石巻観光協会・宮城県漁業協同組合・JAいしのまき

(2) 各実行委員会

(3) 石巻市・石巻観光協会・宮城県商工会連合会・よろず支援拠点・雄勝硯生産販売協同組合

(4) 石巻市・NPO法人雄勝まちづくり協会

連携者及びその役割

(行政)

○宮城県 知事 村井嘉浩

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3-8 TEL022-211-2765 FAX022-211-2719

(経済商工観光部企業復興支援室・商工経営支援課)(農林水産部水産業振興課)

(震災復興・企画部統計課)

【役割】中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用・経済動向統計データの活用

○石巻市 市長 亀山 紘

〒986-8501 宮城県石巻市穀町14-1 TEL0225-95-1111 FAX0225-22-4995

河北総合支所地域振興課

〒986-0101 石巻市相野谷字旧会所前12-1 TEL0225-62-2111

雄勝総合支所地域振興課

〒986-1332 石巻市雄勝町小島字和田18-13 TEL0225-57-2111

北上総合支所地域振興課

〒986-0202 石巻市北上町橋浦字大須215 TEL0225-67-2111

【役割】

まちづくり・地域活性化方針の検討 経済動向統計データの活用 創業・第二創業支援 販路開拓支援

(支援機関)

○独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部

復興支援センター統括部 本部長 守屋高弘

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 TEL022-399-6111 FAX022-399-9015

【役割】震災復興支援アドバイザーの活用 経営状況分析データの活用 事業計画策定支援

○全国商工会連合会 会長 石澤義文

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目7-1 有楽町電気ビル北館19階 TEL03-6268-0088

【役割】経済動向統計データの活用 物産展・ECサイト活用による販路開拓支援

○宮城県商工会連合会 会長 佐藤 浩

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目14-2 TEL022-225-8751 FAX022-265-8009

【役割】震災復興支援 経済動向調査資料・統計データ活用 経営状況分析 事業計画策定支援及びフォローアップ支援 専門家派遣 アンテナショップ・商談会・展示会活用による販路開拓支援 サポートインリーダー・専門家派遣支援

○宮城県よろず支援拠点 コーディネーター 田中宏司

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目14-2 TEL022-225-8751 FAX022-265-8009

【役割】震災復興支援 経営状況分析 事業計画策定支援及びフォローアップ支援 専門家派遣支援

○石巻商工会議所 会頭 浅野 亨

〒986-0824 石巻市立町一丁目 5-17 TEL0225-22-0145 FAX0225-94-3978

【役割】震災復興支援 商談会・展示会出展支援

○もがみ南部商工会 会長 菅 義治

〒山形県最上郡最上町大字向町 584 TEL0233-43-2184 FAX0223-43-2189

【役割】需要期間創出による販路拡大

○酒田ふれあい商工会 会長 富樫秀克

〒999-6721 山形県酒田市飛鳥字契約場 35 TEL0234-52-2610

【役割】需要期間創出による販路拡大

○石巻市6次産業化・地産地消サービスセンター

〒986-0824 石巻市立町二丁目 6-23 TEL0225-98-9356 FAX0225-98-9357

【役割】6次産業化による商品開発・販路拡大・ECサイト出展支援

（金融機関）

○㈱日本政策金融公庫石巻支店 支店長 田中裕之

〒986-0825 石巻市穀町 16-1

【役割】震災復興支援 資金調達支援 経済・需要動向統計データの活用 情報交換とノウハウの共有

○七十七銀行飯野川支店 支店長 角田 清

〒986-0101 石巻市相野谷字飯野川町 127 TEL0225-62-3711

【役割】震災復興支援 資金調達支援 経済・需要動向統計データの活用 情報交換とノウハウの共有

○仙台銀行中里支店 支店長 阿部嘉信

〒986-0815 石巻市中里 1-3-3 TEL0225-93-8651

【役割】震災復興支援 資金調達支援 経済・需要動向統計データの活用 情報交換とノウハウの共有

○石巻商工信用組合飯野川支店 支店長 八木 勉

〒986-0101 石巻市相野谷字飯野川町 110 TEL0225-62-2311

【役割】震災復興支援 資金調達支援 経済・需要動向統計データの活用

（学術機関）

○石巻専修大学 学長 坂田 隆

〒986-8580 石巻市南境字新水戸 1 TEL0225-22-7717 FAX0225-22-7809

【役割】新たな需要開拓に伴う情報交換・ノウハウの共有

（地域団体等）

○宮城県漁業協同組合（地域内各支所）代表理事理事長 小野喜夫

〒986-0032 石巻市開成 1-27 TEL0225-21-5711

【役割】地域活性化方針の検討 地域内小規模事業者情報共有

○JAいしのまき（地域内各支所）代表理事組合長 松川孝行

〒986-0815 石巻市中里 5丁目 1-12 TEL0225-22-1111

【役割】地域活性化方針の検討 地域内小規模事業者情報共有

○一般社団法人石巻観光協会 会長 後藤宗徳

〒986-0826 石巻市鑄銭場 8-11 TEL0225-93-6448

【役割】まちづくり・地域活性化方針の検討

○道の駅上品の郷 駅長 太田 実

〒986-0132 石巻市小船越字二子北下 1-1 TEL0225-62-3670

【役割】需要動向調査 需要機会創出による販路開拓

○特定非営利活動法人雄勝まちづくり協会 理事長 及川拓磨

〒986-1334 石巻市雄勝町雄勝字伊勢畑 34-3 TEL0225-90-3770

【役割】まちづくり・地域活性化方針の検討 地域コミュニティ形成の検討

連携体制図等

